

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所
 コード番号 4570
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 大証ヘラクレス
 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>
 (氏名) 清藤 勉
 (氏名) 伊藤 勝彦 TEL (027)310-8040

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	517 △4.2	△232 —	△232 —	△255 —
18年9月中間期	540 —	△159 —	△167 —	△102 —
19年3月期	1,533 —	76 —	40 —	105 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△414 92	— —
18年9月中間期	△198 68	— —
19年3月期	201 31	200 97

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,120	2,873	92.1	4,664 88
18年9月中間期	2,544	1,894	74.5	3,679 37
19年3月期	3,488	3,125	89.6	5,082 24

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△159	△349	△7	773
18年9月中間期	△163	△107	△182	411
19年3月期	171	△226	480	1,289

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	0 00
20年3月期	— —	— —	0 00
20年3月期 (予想)	— —	— —	

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	1,400 △8.7	△220 —	△221 —	△227 —	△368 64

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 615,900株 18年9月中間期 515,000株 19年3月期 615,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は、平成19年5月15日に公表した通期の業績予想を修正しております。通期の業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」及び平成19年11月14日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資は引き続き増加し、個人消費はやや伸び悩みつつも景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、原油をはじめとした原材料価格の高騰や米国金融市場の混乱による株価下落など事業環境の先行き不透明感が残りました。

一方、我々が業を営む研究用試薬業界においては、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進展する中、医薬品業界の再編による影響や業界内での企業競争の激化により経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は平成17年3月に開設した三笠研究所（北海道三笠市）において、新規事業である疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを開始する準備を進めており、企業価値を高めるべく研究開発に積極的に投資を行っております。また、医薬シーズライセンスに関しては、アステラス製薬(株)に権利譲渡した抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）の関節リウマチ治療薬としての臨床試験及びIntellect Neurosciences, Inc.に権利譲渡した抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）のアルツハイマー型認知症治療薬の臨床試験開始に向けての前臨床試験が順調に進んでおります。

事業別の売上高の状況については、医薬関連事業が体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの販売が好調であったことから、売上高は49,177千円（前年同期比5.8%増）となりましたが、研究用試薬関連事業が抗体のバルク供給や受託サービスの件数が減少したことにより売上高は283,941千円（同4.6%減）、実験動物関連事業が米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に対する需要が減り、売上高は183,989千円（同6.2%減）となりました。その他事業については、サンプルの配布等による販売促進活動を開始したばかりであり、売上高は139千円となりました。

これらの結果、売上高は517,248千円（前年同期比4.2%減）、営業損失は232,666千円（前年同期は159,075千円の営業損失）、経常損失は232,260千円（前年同期は167,826千円の経常損失）、中間純損失は255,447千円（前年同期は102,318千円の中間純損失）となりました。

② 通期の見通し

医薬品業界の再編による影響を受け、業界の置かれている環境は依然として厳しいと考えられます。当社においては、効率化と合理化を進め、危機感を持って経営に取り組んでまいります。

研究用試薬関連事業については、差別化された付加価値の高い自社製品の発売を確実に行之、売上拡大と利益率の向上を目指します。

実験動物関連事業については、米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に加え、米国Lexicon Genetics Incorporatedの遺伝子組換え動物も本格的に売上に寄与してまいります。さらに、初の自社製品となるアトピー性皮膚炎の疾患モデル動物についても、当事業年度中の発売を計画しております。

医薬関連事業については、アステラス製薬(株)から抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）に係るマイルストーン契約金の受領を予定しております。

その他事業については、サンプルの配布等による販売促進活動を積極的に行い、顧客の獲得を目指します。

以上から、通期の業績といたしましては、売上高1,400,000千円、営業損失220,000千円、経常損失221,000千円、当期純損失227,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比33.2%減の1,256,173千円となりました。これは主に、現金及び預金並びに売上債権の減少によるものであります。現金及び預金の減少については、有効運用のため投資信託を購入したことが主な要因であります。売上債権の減少については、前事業年度は期末付近での売上増加による売上債権の増加がありましたが、当中間会計期間は期末付近の売上が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末比15.9%増の1,864,447千円となりました。有形固定資産及び無形固定資産については、主に、減価償却により帳簿価額が全体的に減少したことにより、それぞれ33,224千円、9,857千円の純減となりました。投資その他の資産については、主に投資信託を購入したことにより、298,169千円の純増となりました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末比40.8%減の151,411千円となりました。これは、支払手形の減少及び法人税等の納付によるその他の流動負債の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末比10.3%減の96,109千円となりました。これは主に、一年内返済予定長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比8.1%減の2,873,099千円となりました。これは主に、中間純損失の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ515,978千円減少し、773,025千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は159,731千円（前年同期は163,331千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少104,305千円及び減価償却費72,600千円の計上があったものの、税引前中間純損失232,071千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は349,065千円（前年同期は107,090千円の減少）となりました。これは主に、投資信託の解約による収入が697,980千円あったものの、投資信託の取得による支出が1,012,372千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は7,060千円(前年同期は182,136千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が10,000千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	36.0	66.4	69.5	89.6	92.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	120.1	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	171.3	72.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	35.6	27.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

※平成16年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

※平成17年3月期及び平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

一方、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりましたが、当社は現在、新規事業への進出を行っている局面にあり、経営上のリスクが相対的に高まっている状況にあります。このため、当面は内部留保を高めることで、財務基盤を強化することが重要であると思われまます。よって、配当については、これらのリスクと内部留保の水準を総合的に勘案した上で、柔軟に決定していきたいと考えております。

このような考え方にに基づき、当事業年度の剰余金の配当については、利益計上が見込まれないことから無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動においてリスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当中間会計期間末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(会社の事業戦略に関するリスク)

① 新規事業の立ち上げについて

当社は、企業価値の最大化を追求するため、従来の研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開していく方針であります。これらの新規事業を立ち上げるためには相応のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業に精通した研究員やプロジェクトを推進できる人材を早急に確保し、ノウハウを構築する必要があります。さらに、新規事業には多額の研究開発費が先行することが想定されております。よって、新規事業に係る事業化の遅れは業績を大きく悪化させるおそれがあります。

② 医薬関連事業における基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社は、従来の研究用試薬関連事業から医薬関連事業へのウェイト転換を行っている途上にあります。医薬関連事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加え、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。また、三笠研究所をはじめとする設備投資によって、減価償却費の負担が増加し、損益分岐点の大幅な上昇がもたらされております。このため、従来の売上水準では利益を計上できない収益構造となっており、当社の財務リスクは従来と比較して相対的に高まっているものと思われます。

また、このような収益構造の変化に加え、新規事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。このような場合、固定資産に減損会計が適用され、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

(各事業に関するリスク)

① 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われます。当社においても鋭意努力し、新製品を発売しているものの、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となったり、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しないことなどから、売上が伸び悩み、また利益率の低下が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 実験動物関連事業に関するリスクについて

当社における疾患モデル動物販売は、その大部分が米国Taconic Farms, Inc.からの仕入に係るものであります。このため、何らかの理由によって、同社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、同社から仕入れている疾患モデル動物については、その売上の約5割がアルツハイマー型認知症関連であります。アルツハイマー型認知症の原因は未だ不明であり、その研究は盛んに行われておりますが、顧客におけるアルツハイマー型認知症の研究動向によっては、大きな売上減少要因となる可能性があります。

また、尊命の観点などから、特にヨーロッパ諸国では実験動物の使用禁止措置等の導入が検討されております。このような潮流が世界中の各国とりわけ我が国にも波及した場合には、実験動物の市場が縮小し、大きな売上減少要因となる可能性があります。

一方、当社の三笠研究所では、新規事業として、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行うべく準備を進めておりますが、疾患モデル動物の開発・繁殖に成功しない場合あるいは感染症などが発生してサービスを提供できない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 医薬関連事業に関するリスクとパイプラインの概況について

当社は、医薬関連事業において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権、販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたとしても譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社が想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発が遅れる又は中止となった場合には、予定していたマイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、当社の業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、以下に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって当社の業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

イ 治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体 (2K1)

オステオポンチンは、骨の基質に存在するタンパク質であります。最近の研究によって、 $\alpha 4$ や $\alpha 9$ インテグリンを発現している細胞とトロンビンで切断されたオステオポンチンが結合すると、様々な炎症が惹起されるなどの事実が明らかにされております。さらに、関節リウマチにおける疾患の重篤度と患者の患部におけるオステオポンチンの量には正の相関があること、オステオポンチン遺伝子のノックアウトマウスでは野生型のマウスに比べて関節炎の発症が起こりにくいことが確認されております。これらの知見から、インテグリンとオステオポンチンとの結合を阻害することができれば、関節リウマチを代表とする自己免疫疾患の治療に有効であると考えられます。

当社は、北海道大学遺伝子病制御研究所とのオステオポンチンに関する一連の共同研究から、オステオポンチンの機能を中和する抗体の創製に成功いたしました。そして、この抗体のコード名を「2K1」としております。現在、本抗体は、アステラス製薬(株)によって、自己免疫疾患の治療薬としての第Ⅰ相臨床試験が進行中であります。

当社は、本抗体の独占的開発、製造及び販売権を同社に譲渡し、その対価として平成18年3月に契約一時金を、さらに同年11月には、第Ⅰ相臨床試験の開始に係るマイルストーン契約金を受領しております。今後引き続き、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ロ 治療用医薬候補品抗ヒトアミロイド β 抗体 (82E1)

当社は、アルツハイマー型認知症に関連が示唆されているアミロイド β タンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。当社は、開発に成功した抗体のうちコード名「82E1」について、平成18年12月に、米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。今後、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ハ 治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体 (2K1) の投与前診断用体外診断用医薬品

前述した治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の投与前診断に使用する、オステオポンチンの発現量を調べるための体外診断用医薬品の開発を行っております。薬剤の投与前に生体内のオステオポンチンの有無を確認し、効率的に薬剤を投与するテーラーメイド医療を想定しております。

ニ 消化器ガンに対する体外診断用医薬品

当社は、埼玉医科大学医学部との共同研究から、消化器ガン患者の血漿中において高い濃度を示す糖タンパク質を見出しております。当社は、消化器ガンの早期診断あるいは手術後における再発の簡便な診断を目的とした測定キットの開発を進めております。

ホ 悪性中皮腫に対する体外診断用医薬品

当社は、順天堂大学医学部との共同研究から、悪性中皮腫において特に強く発現しているタンパク質ERC/Mesothelinを見出しております。当社は、悪性中皮腫の早期診断を目的とした、簡便に診断するための測定キットを開発しております。

④ その他新規事業について

クレアチンはもともと体内に存在し、サプリメントとしても広く用いられている物質であります。当社は、このクレアチンを水溶化した飲料水を(有)イムノ・バイオ・ジャパンから仕入れ、平成18年9月に一般消費者向けに販売を開始いたしました。現状の計画では、サンプルの配布等を通じて実際の需要動向を把握し、具体的な販売計画を策定する方針であります。しかしながら、当社は今までに一般消費者向けに商品を販売した経験はなく、同事業についてのノウハウも有していないため、想定どおりに販売計画が進展しない可能性があります。販売計画の進捗如何によっては在庫リスクも生じるため、当該事業の収支動向は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(事業遂行上のリスク)

① 特定の取引先への依存度について

体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの仕入先である米国Seradyn, Inc. に対する当中間会計期間の仕入依存度は、16.8%と高い水準となっております。このため、何らかの理由によって、同社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 抗体作製技術への依存度について

当社のコア技術は抗体作製技術であり、特異性の高い抗体を作製できることが当社の最大の強みであります。しかしながら、バイオテクノロジー技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社の抗体作製技術を基盤とする競合他社に対する競争優位性のほとんどが短期間に失われるおそれがあります。

③ 牛海綿状脳症(BSE)に対する体外診断用医薬品市場の特性について

当社が製造販売する牛海綿状脳症(BSE)に対する体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットについては、食肉衛生検査所ごとの入札によって納入業者が決定されます。このため、最低価格を入札できない場合あるいは価格競争によって想定以上に価格が低下した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社の事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社では適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社の認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社では、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス

契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われます。当社は、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針ですが、訴訟が提起された場合、当社の事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 第三者等の侵入について

三笠研究所をはじめとする当社の研究所においては、実験動物が多数飼育されております。当社は、十分なセキュリティ体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物への雑菌の感染等によって、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社の企業イメージが損なわれる可能性があります。

⑥ 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国、ドイツ及びトルコに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようにホームページやカタログ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

⑦ 三笠研究所の設備計画について

当社は、平成17年3月に三笠研究所（所在地：北海道三笠市、土地面積：33,000㎡）を開設しておりますが、平成21年3月期には同研究所の敷地内に細胞培養施設の建設を計画しております。設備投資総額は1,200,000千円と当社の総資産額（当中間会計期間末3,120,620千円）に対して多額であり、また、完成後は減価償却費等の増加も見込まれるため、細胞培養施設の稼働状況によっては、当社の事業戦略や業績等に重大な影響を与える可能性があります。

⑧ 為替レートの変動について

当社は、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業において、海外企業から研究用試薬、疾患モデル動物等を輸入しているほか、海外企業あるいは海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社は、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 機密情報の流出について

当社の事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、バイオベンチャー企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社では、基幹システムやサーバーのセキュリティ強化に加え、情報を外部に開示する際の手続を明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

⑩ 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(組織に関するリスク)

① 特定人物への依存度について

当社の代表取締役社長である清藤勉は、創業当時から研究及び営業活動の推進者として中心的な役割を担ってまいりました。加えて、同氏が公的研究機関及び大学において培ってきた人脈から入手する研究成果等は、現在も当社の事業活動上重要な要素を占めております。このように、当社の同氏への依存度は高く、何らかの理由によって、同氏の業務の遂行が困難となった場合には、当社の事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は、当中間会計期間末現在、役職員計78名（臨時従業員を除く。）の小規模な組織となっております。今後、当社は、内部統制などの組織的対応の強化を図るよう努めてまいりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保と研究開発力の維持について

当社では、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発部門での人材不足は、当社の生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の拡大とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。バイオベンチャー企業としての研究開発力こそが当社の強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(規制に関するリスク)

① 法的規制について

イ 薬事法

当社が輸入販売する体外診断用医薬品タゴシッドTDMキット及び当社が製造販売する体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットは、薬事法の規制を受けております。前者は当社の主力製品の一つであり、後者は将来の売上が期待される新製品であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

ロ 感染症予防法

輸入動物を原因とするヒトの感染症の発生を防ぐ目的で、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症予防法）が改正され、平成17年9月から「動物の輸入届出制度」が導入されました。当社が扱う実験動物もこの制度の対象となります。この制度の導入によって、当社は輸入する実験動物の種類、数量等を厚生労働大臣（検疫所）に届け出なければならず、また、その際には、感染症にかかっていない旨などを記載した輸出国の政府機関が発行する衛生証明書の添付が必要となります。今回の法改正による業績への影響はありませんでしたが、今後、法改正等によって実験動物を輸入する際の規制が強化された場合には、業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社が保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であ

るため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

ニ 廃棄物処理法

当社が事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

② 公的研究機関及び大学との関係について

当社は、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社の想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があります。そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

(その他のリスク)

① 株主還元政策について

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。医薬関連事業などにも積極的に取り組み始めた研究開発型のベンチャー企業であるため、今後は、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

② 潜在株式の顕在化による株式価値の希薄化について

当社の当中間会計期間末現在の発行済株式総数に対する潜在株式割合は4.51%であります。潜在株式27,800株のうち、役員に14,900株、従業員に5,400株、社外協力者に7,500株を発行しております。これらの権利が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

③ 上場時調達資金の使途について

上場時の調達資金については、事業基盤の成長及び新規事業の拡大に伴い、主に三笠研究所の増設投資に充当する予定であります。しかしながら、当社の競合先は世界中の企業及び研究機関であるため、競合先の研究の進捗度によっては、当社の研究方針を変更せざるを得ない場合があります。このような場合、当該資金の使途が変更され、将来の事業計画に大きな影響を与える可能性があります。また、研究成果を知的財産権として確保できない場合、調達した資金が投資家の期待する収益に結びつかない可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品を開発できるよう研究開発活動を行っております。世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう医療社会に貢献することを経営理念としております。独自の研究開発の推進はもちろんのこと、大学などとの共同研究から見出された発見を単なる知見に留めることなく、高付加価値の製品に結びつけるべく、研究開発活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

従来は、研究用試薬関連事業が当社の主力事業でありましたが、今後は三笠研究所を中心として、実験動物関連事業及び医薬関連事業に注力していく方針であります。特に、医薬関連事業は、収益計上ができるようになるまでの期間が非常に長く、短期的な経営指標で業績評価を行うことができません。このため、目標とすべき経営指標は特に設定しておりませんが、中長期的な採算を勘案して研究開発投資を行うこととしております。

また、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業につきましては、研究開発費や間接部門の経費をできるだけ回収できるよう、より効率性を重視した製品開発を行っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、医薬関連事業における自社シーズの医薬品としての展開及び実験動物関連事業における自社製品ブランドの確立を目指します。

平成18年3月期及び平成19年3月期におきましては、研究用試薬として販売していた抗体が医薬シーズとして認められ、複数の契約を締結することができました。これらの実績に基づき、今後は本格的に医薬関連事業に進出する予定であります。自社で創製した抗体を研究用試薬に留めることなく、医薬品としての有用性を検証し、有用性が高いシーズについては製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、契約金やロイヤリティーによる収益計上を目指します。

また、今後、創薬研究における疾患モデル動物の重要性はより高まるものと思われます。この機会をビジネスチャンスと捉え、輸入販売で培った知名度を利用して、自社において有用な疾患モデル動物を創製し、販売してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模であります。診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。当社の人的資源と効率性を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

② 疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉え、疾患モデル動物の輸入販売に留まることなく、この分野への積極的な投資を行う決定をいたしました。三笠研究所では、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行うべく準備を進めております。当社は、実験動物関連事業を研究用試薬関連事業に次ぐ安定的な収益を生み出す事業として注力していく方針であります。

③ パイプラインの拡充

医薬関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

④ 人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、ハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。研究開発の効率が高まるインセンティブを導入した人事制度や最先端科学を吸収するための留学制度の導入についても検討してまいります。

研究開発型ベンチャー企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

⑤ 財務安定性の確保

当社は、研究開発型ベンチャー企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針ですが、投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		421,265			583,051			1,299,029		
2. 受取手形	※3	68,035			80,670			100,104		
3. 売掛金		165,104			160,005			244,878		
4. 有価証券		—			200,000			—		
5. たな卸資産		225,018			226,269			217,348		
6. その他	※4	87,758			6,175			17,886		
貸倒引当金		△23			—			△34		
流動資産合計			967,159	38.0		1,256,173	40.3		1,879,212	53.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	723,622			854,687			882,139		
(2) 工具器具及び備品		141,989			—			—		
(3) 土地	※2	408,385			408,385			408,385		
(4) その他		156,134			174,633			180,406		
有形固定資産合計		1,430,131			1,437,706			1,470,931		
2. 無形固定資産		96,836			77,745			87,602		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		—			302,593			2,593		
(2) その他		50,259			46,401			48,232		
投資その他の資産合計		50,259			348,995			50,826		
固定資産合計			1,577,227	62.0		1,864,447	59.7		1,609,360	46.1
資産合計			2,544,387	100.0		3,120,620	100.0		3,488,572	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		43,279	—	—	40,610		
2. 買掛金		29,575	39,193	41,459			
3. 短期借入金	※2	50,000	—	—			
4. 一年内償還予定社債		200,000	—	—			
5. 一年内返済予定 長期借入金	※2	37,280	20,000	20,000			
6. 賞与引当金		26,164	26,313	27,767			
7. その他		85,518	65,904	126,021			
流動負債合計		471,817	18.5	151,411	4.8	255,859	7.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	174,360	95,000	105,000			
2. 退職給付引当金		3,333	1,109	2,136			
固定負債合計		177,693	7.0	96,109	3.1	107,136	3.1
負債合計		649,511	25.5	247,521	7.9	362,996	10.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,058,000	41.6	1,570,985	50.3	1,569,500	45.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		902,768	1,415,753	1,414,268			
資本剰余金合計		902,768	35.5	1,415,753	45.4	1,414,268	40.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,962	1,962	1,962			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△67,854	△115,600	139,846			
利益剰余金合計		△65,892	△2.6	△113,638	△3.6	141,808	4.1
株主資本合計		1,894,875	74.5	2,873,099	92.1	3,125,576	89.6
純資産合計		1,894,875	74.5	2,873,099	92.1	3,125,576	89.6
負債及び純資産合計		2,544,387	100.0	3,120,620	100.0	3,488,572	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			540,105 100.0		517,248 100.0	1,533,870 100.0	
II 売上原価			263,435 48.8		287,542 55.6	560,410 36.5	
売上総利益			276,670 51.2		229,706 44.4	973,459 63.5	
III 販売費及び一般管理費			435,746 80.7		462,372 89.4	897,394 58.5	
営業利益又は 営業損失(△)			△159,075 △29.5		△232,666 △45.0	76,065 5.0	
IV 営業外収益	※1		1,378 0.3		17,265 3.4	1,831 0.1	
V 営業外費用	※2		10,129 1.9		16,859 3.3	37,278 2.5	
経常利益又は 経常損失(△)			△167,826 △31.1		△232,260 △44.9	40,618 2.6	
VI 特別利益	※3		2 0.0		211 0.0	125,336 8.2	
VII 特別損失			289 0.0		23 0.0	956 0.0	
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)			△168,113 △31.1		△232,071 △44.9	164,997 10.8	
法人税、住民税及び 事業税		1,753		2,956		62,790	
法人税等調整額		△67,547	△65,794 △12.2	20,418	23,375 4.5	△3,175	59,614 3.9
当期純利益又は 中間純損失(△)			△102,318 △18.9		△255,447 △49.4	105,382 6.9	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1, 058, 000	902, 768	902, 768	1, 962	65, 720	67, 682	2, 028, 450	2, 028, 450
中間会計期間中の変動 額								
剰余金の配当					△22, 356	△22, 356	△22, 356	△22, 356
利益処分による役員 賞与					△8, 900	△8, 900	△8, 900	△8, 900
中間純損失					△102, 318	△102, 318	△102, 318	△102, 318
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	△133, 574	△133, 574	△133, 574	△133, 574
平成18年 9 月30日残高 (千円)	1, 058, 000	902, 768	902, 768	1, 962	△67, 854	△65, 892	1, 894, 875	1, 894, 875

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,569,500	1,414,268	1,414,268	1,962	139,846	141,808	3,125,576	3,125,576
中間会計期間中の変動 額								
新株の発行	1,485	1,485	1,485				2,970	2,970
中間純損失					△255,447	△255,447	△255,447	△255,447
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	1,485	1,485	1,485	—	△255,447	△255,447	△252,477	△252,477
平成19年9月30日残高 (千円)	1,570,985	1,415,753	1,415,753	1,962	△115,600	△113,638	2,873,099	2,873,099

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高 (千円)	1, 058, 000	902, 768	902, 768	1, 962	65, 720	67, 682	2, 028, 450	2, 028, 450
事業年度中の変動額								
新株の発行	511, 500	511, 500	511, 500				1, 023, 000	1, 023, 000
剰余金の配当					△22, 356	△22, 356	△22, 356	△22, 356
利益処分による役員 賞与					△8, 900	△8, 900	△8, 900	△8, 900
当期純利益					105, 382	105, 382	105, 382	105, 382
事業年度中の変動額合 計(千円)	511, 500	511, 500	511, 500	—	74, 126	74, 126	1, 097, 126	1, 097, 126
平成19年 3 月31日残高 (千円)	1, 569, 500	1, 414, 268	1, 414, 268	1, 962	139, 846	141, 808	3, 125, 576	3, 125, 576

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)		△168,113	△232,071	164,997
減価償却費		73,270	72,600	153,814
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△2	△34	8
賞与引当金の増減額(△減少額)		△1,587	△1,454	16
退職給付引当金の増減額(△減少額)		1,463	△1,026	266
受取利息及び受取配当金		△40	△16,545	△231
支払利息		3,673	1,076	6,555
為替差損益(△差益)		121	121	63
株式交付費		—	30	16,785
上場関連費用		—	—	7,394
有形固定資産除却損		289	23	956
保険解約益		△290	△210	△309
保険解約損		62	—	72
投資信託解約損		—	14,392	—
補助金収入		—	△177	△125,336
売上債権の増減額(△増加額)		28,092	104,305	△83,750
たな卸資産の増減額(△増加額)		△9,009	△8,920	△1,339
仕入債務の増減額(△減少額)		△10,150	△42,876	△935
役員賞与の支払額		△8,900	—	△8,900
その他		△32,320	△18,937	△22,914
小計		△123,441	△129,705	107,215
利息及び配当金の受取額		42	16,532	229
利息の支払額		△3,317	△1,060	△6,320
補助金の受取額		—	177	125,336
法人税等の支払額		△36,614	△45,675	△54,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		△163,331	△159,731	171,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,000	—	△16,002
定期預金の払戻による収入		60,000	—	60,000
有形固定資産の取得による支出		△120,458	△34,173	△240,598
無形固定資産の取得による支出		△31,383	△500	△32,070
投資信託の取得による支出		—	△1,012,372	—
投資信託の解約による収入		—	697,980	—
その他		751	—	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,090	△349,065	△226,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△100,000	—	△150,000
長期借入金の返済による支出		△59,780	△10,000	△146,420
社債の償還による支出		—	—	△200,000
株式の発行による収入		—	2,940	1,006,214
上場関連費用の支払額		—	—	△7,394
配当金の支払額		△22,356	—	△22,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△182,136	△7,060	480,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△121	△121	△63
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△452,679	△515,978	425,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高		863,920	1,289,004	863,920
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	411,241	773,025	1,289,004

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料 先入先出法による原価法 を採用しております。</p> <p>② 製品及び仕掛品 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)を採用しており ます。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料 同左</p> <p>② 製品及び仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料 同左</p> <p>② 製品及び仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く。) については定額法)を採用し ております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p> 建物 10～50年</p> <p> 機械及び装置 4～7年</p> <p> 工具器具 3～18年</p> <p> 及び備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。</p> <p> なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。</p> <p> なお、償却期間について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,894,875千円であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ563千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,125,576千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記していた「工具器具及び備品」は、資産総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「工具器具及び備品」の金額は114,153千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで投資その他の資産に含めて表示していた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は2,593千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ582千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 633,407千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 764,603千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 703,427千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 148,418千円 土地 360,686千円 計 509,104千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 50,000千円 一年内返済予定 37,280千円 長期借入金 174,360千円 計 261,640千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 139,818千円 土地 130,438千円 計 270,257千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定 20,000千円 長期借入金 95,000千円 計 115,000千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 230,247千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定 20,000千円 長期借入金 105,000千円 計 125,000千円
※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 15,066千円	※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 12,216千円	※3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,935千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	※4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40千円 団体保険事務手数料 195千円 保険配当金等収入 236千円 保険解約益 290千円 設備使用料収入 500千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 595千円 受取配当金 15,950千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 231千円 団体保険事務手数料 387千円 保険配当金等収入 241千円 保険解約益 309千円 設備使用料収入 500千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,761千円 社債利息 912千円 上場関連費用 2,830千円 為替差損 2,809千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,076千円 投資信託解約損 14,392千円 為替差損 1,361千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,164千円 社債利息 1,391千円 株式交付費 16,785千円 上場関連費用 7,394千円 為替差損 5,278千円
※3. _____	※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 補助金収入 125,336千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 64,112千円 無形固定資産 9,157千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 62,743千円 無形固定資産 9,857千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 134,820千円 無形固定資産 18,993千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	—	—	515,000
合計	515,000	—	—	515,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	615,000	900	—	615,900
合計	615,000	900	—	615,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	100,000	—	615,000
合計	515,000	100,000	—	615,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 421,265千円	現金及び預金勘定 583,051千円	現金及び預金勘定 1,299,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,023千円	有価証券勘定 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,025千円
現金及び現金同等物 411,241千円	計 783,051千円	現金及び現金同等物 1,289,004千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,025千円	
	現金及び現金同等物 773,025千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)</td><td>12,684</td><td>4,832</td><td>7,852</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)	12,684	4,832	7,852	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)</td><td>12,684</td><td>6,644</td><td>6,040</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品(有形固定 資産「その他 」に含む。)</td><td>11,400</td><td>570</td><td>10,830</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,084</td><td>7,214</td><td>16,870</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)	12,684	6,644	6,040	工具器具及び 備品(有形固定 資産「その他 」に含む。)	11,400	570	10,830	合計	24,084	7,214	16,870	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)</td><td>12,684</td><td>5,738</td><td>6,946</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)	12,684	5,738	6,946
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																															
機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)	12,684	4,832	7,852																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																															
機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)	12,684	6,644	6,040																															
工具器具及び 備品(有形固定 資産「その他 」に含む。)	11,400	570	10,830																															
合計	24,084	7,214	16,870																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
機械及び装置 (有形固定資産 「その他」に 含む。)	12,684	5,738	6,946																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,812千円 1年超 6,040千円 合計 7,852千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,740千円 減価償却費相当額 1,740千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 4,092千円 1年超 12,778千円 合計 16,870千円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,476千円 減価償却費相当額 1,476千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,812千円 1年超 5,134千円 合計 6,946千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,646千円 減価償却費相当額 2,646千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	300,000	300,000	—
合計	300,000	300,000	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 公社債投資信託	2,593 200,000

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から 平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から 平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から 平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から 平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から 平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から 平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日	平成17年5月16日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年5月16日)以降、権利確定日(平成19年5月16日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から 平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から 平成19年4月4日まで	平成17年5月16日から 平成19年5月16日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から 平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から 平成22年12月20日まで	平成19年5月17日から 平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利確定前						
期首(株)	—	—	2,000	3,000	500	500
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	500	500
権利確定後						
期首(株)	19,700	3,000	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
未行使残(株)	19,700	3,000	2,000	3,000	—	—

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—	—	—

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、 該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,679.37円 1株当たり中間純損失金額 198.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,664.88円 1株当たり中間純損失金額 414.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 5,082.24円 1株当たり当期純利益金額 201.31円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 200.97円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額			
当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△102,318	△255,447	105,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損 失(△)(千円)	△102,318	△255,447	105,382
普通株式の期中平均株式数(株)	515,000	615,648	523,493
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	880
(うち新株予約権)	(一)	(一)	(880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株 予約権の数287個)	新株予約権6種類(新株 予約権の数278個)	新株予約権5種類(新株 予約権の数90個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左